Q. 防災計画の見直しと伊方原発への対応は！

A. 計画の大幅な見直しと原発の更なる安心・安全が必要です

植田喜晴 議員

問 防災計画の見直しでは、地震・津波等の想定規模を見直し、対応できる計画とし次の点を重点に見直しを求める

①災害規模に対応できる避難所と避難経路の確保

②緊急通報（防災無線）の実態を調査、検証し必要な対策を

③上下水道配管の耐震化と各処理場の津波と液状化について検証し対応を

④伊方原発の耐震基準の見直しと、老朽化している1号機の運転中止、3号機のプルサーマル運転の中止を県と四国電力に求めよ

答 町長

①今回の防災ハンドブック等で避難経路や指定避難場所へ速やかに避難できるよう情報を提供します。また、新たな避難訓練等も実施します。

②防災行政無線は、デジタル化によって改善されています。また、難聴地区には改善を行っています。独居の方からの問い合わせには十分に対応できるよう考えています。

③ライフラインの耐震化は、上水道の耐震化率で主管が22％、枝管で7％です。下水道管は、主管で100％の耐震化が出来ています。今後は、下水道工事や道路改良工事にあわせて順次耐震化を行っていきます。

終末処理場とし尿処理場は、敷地の高さが4.5m、海岸の護岸から5.5mあり現行の津波の想定では問題ありません。また、基礎くいを安定した支持層まで打ち込んでいるため耐震化にも問題ありません。液状化対策は、十分かどうかの見極めが難しく今後も対策を進めて行きます。

④四国のエネルギー事情を考えますと、4割が原発に頼っています。これを直ちに停止すれば住民生活や企業活動に多大な影響を及ぼします。今ある原発の安全性について更に強力なものにし同時に、原発に頼らない電力の供給が可能になる諸政策が必要です。

この事故により、原発の安全・安心を根本的に見直す必要があると考えます。

問 町内経済対策は

エミフル進出による税収の評価について、市町村民税の23年度と20年度比較（当初予算）で個人所得割が1億3000万円、法人所得割で6000万円の減収である。これは町内経済が停滞、疲弊し個人所得が減っている現れである。改善に行政はどう対処するのか。

答 町の活性化が図れています（総務部長）

町税収入への影響は、固定資産税で開店する前のH19年とH23年の比較では4億500万円余りの増額です。H23年度見込みで2億6800万円余りがエミフル関係の2／3です。

市町村民税は、個人分とエミフル関係分を分けて抽出できないため影響額が特定できません。

地域経済への影響は、週末に県内各地から松前町へ訪れており、活性化が図れています。町民税の落ち込みは、県下全般的な傾向で、経済活動を衰退させていないと考えます。

問 町道筒井徳丸線事業計画の見直しを

国道56号線までに要した費用については、これまでの議論で国道まで4車線とし、以東は十分見直しの対象になると明言している。見直しでは規模、事業主体、交通量や町民の声を反映させるよう求める。

答 全面的な見直しを検討します（副町長）

町道筒井徳丸線の費用は、H9年度からH13年度の第1工区で26億910万円、H13年度からH22年度の第2工区で49億9000万円、総事業費が76億8100万円です。

今後の対応については、当初計画の事業規模など全面的に見直し、慎重に検討します。

問 住民が主人公の町政を

白石町政は、「住民一人一人が主役になる開かれた公正なまちづくりを」と明言しスタートした。私もこの間「住民が主人公」を政治信条に働いてきた。その見地から、

①審議会に公募の委員を。

②職員は地域に出向き住民と対話を。

③町長との面談はガラス張りの面談ルームで。

④重要な政策決定は住民投票で。

以上の実現を望む。

答 町政の主人公は町民の皆さんです（町長）

①一般公募制での住民参加型を継続いたします。

②職員には地域活動への積極的な参加を推進します。

③「見える、わかる、クリーン」を基本姿勢に住民のご意見を聞く姿勢を持ち続けます。

④地方自治制度のもとで色々な問題点があり、議論が必要です。町政の主人公は町民の皆さんです。